

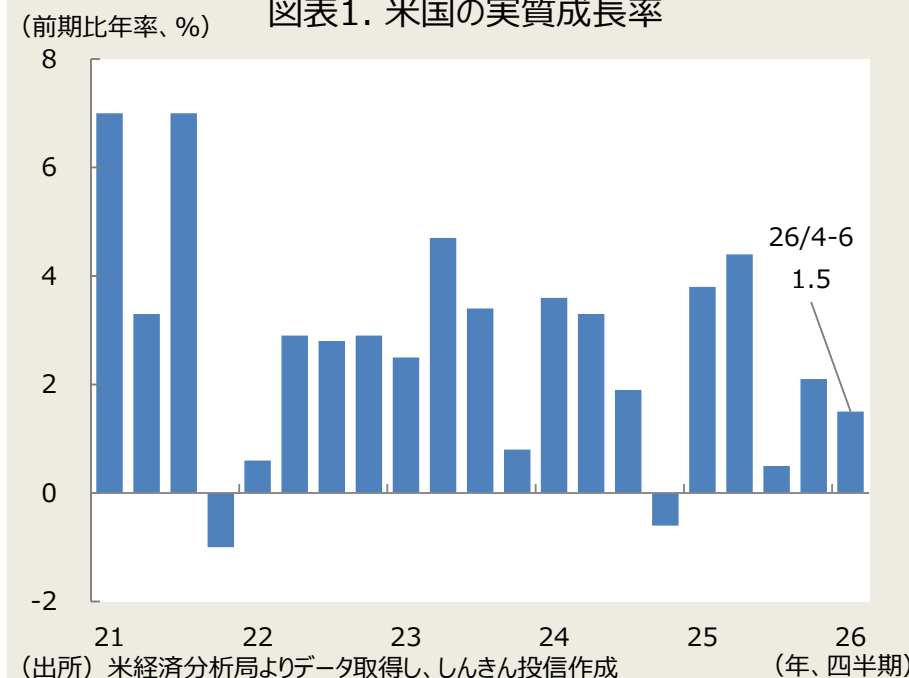
海外経済の現状と見通し : 2026年 8月

米 国

2026年4-6月期の実質国内総生産（GDP、図表1）成長率は前期比年率+1.5%と増加しました。個人消費のほか、設備投資が力強く増加しました。なお、雇用動向については、7月の失業率（図表2）は4.1%と改善した一方で、非農業部門雇用者数は前月差-2.3万人と軟調な結果になりました。今後もA I 関連投資が米国経済を押し上げるとみられる一方、物価高や高金利で中低所得層の家計が苦しくなっていることなどは、個人消費の下押し要因となるリスクがあります。

7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、5会合連続で政策金利が据え置きとなりました。ウォーシュ議長は会合後の記者会見で、インフレに警戒しながらも「（利上げは）唯一の手段だとは言えない」とあいまいな姿勢を見せ、「市場はインフレデータや力強い経済成長に反応し、名目金利と実質金利が上昇した」と発言しました。これは、米連邦準備制度理事会（FRB）が実際に利上げをしなくても、長期金利の上昇が経済を引き締めることを示唆しています。FRBは中東紛争などが物価や雇用などに与える影響を見極めるため、当面は政策金利を据え置くと見込まれます。

図表1. 米国の実質成長率



図表2. 米国の失業率



米国の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)		(前期比年率、前年比、%)			
	2025年 (実績)	2026年 (予測)	2027年 (予測)	2026年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2027年 1-3月期	4-6月期
実質成長率	2.1	2.1	2.1	2.1	1.5	2.1	2.0	2.1	2.2
PCE価格指数	2.8	3.3	2.5	3.1	3.3	3.3	3.2	2.8	2.5
政策金利	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。PCE価格指数はコア（食品とエネルギーを除く）。政策金利は上限金利、期末値。
(出所) 米商務省、米労働省、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2026年8月～2027年6月)

米株式相場

【予想レンジ】NYダウ：46,500～58,000ドル

◆力強いA I 関連投資の継続が見込まれ、株価は上昇傾向が続くとみられます。



米長期金利

【予想レンジ】米10年債利回り：4.20～5.00%

◆資源価格高騰を受けたインフレ懸念から、金利低下余地は限られそうです。



為 替

【予想レンジ】ドル円レート：157.0～167.0円

◆為替介入への警戒や日米金利差の縮小により、緩やかな円高が進行しそうです。



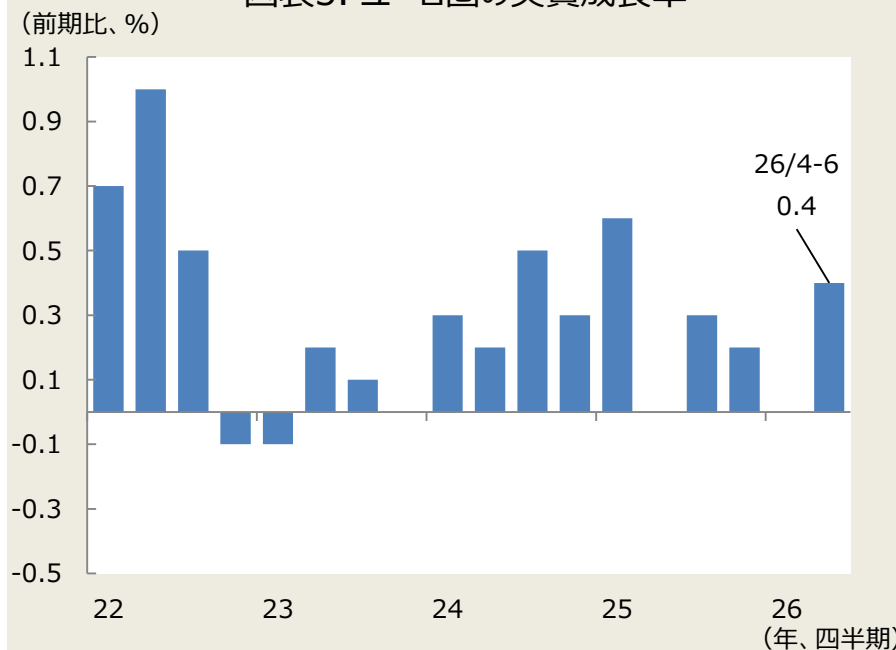
海外経済の現状と見通し : 2026年 8月

ユーロ圏

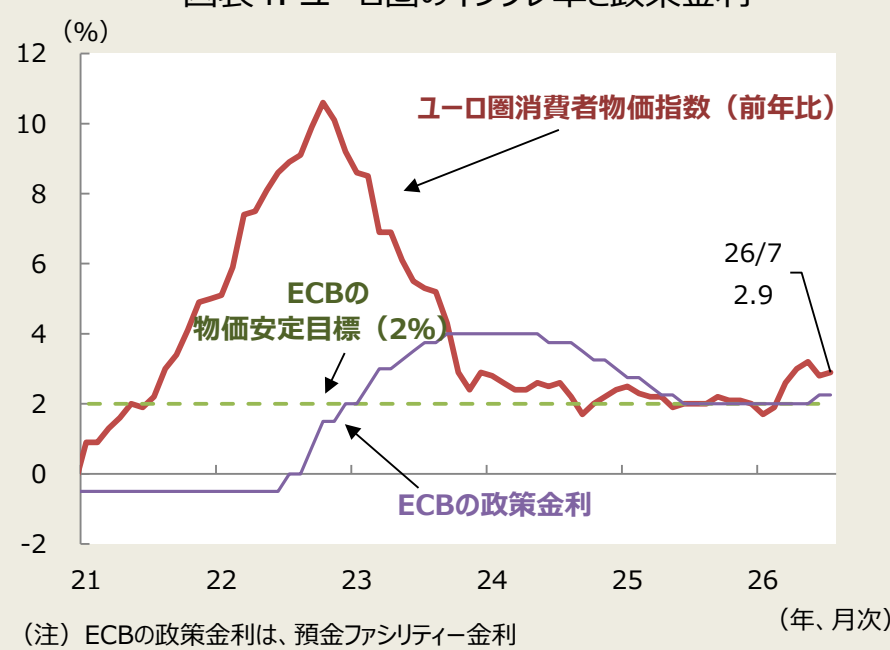
2026年4-6月期の実質国内総生産（GDP、図表3）は前期比+0.4%（前年比+1.0%）と、プラス成長となりました。変動の大きいアイルランドが上振れたことに加え、スペインやイタリアなどもプラス成長となりました。ただし、2026年の成長率は資源高が景気の重しとなり、1%を下回る成長にとどまると予想されます。

6月の消費者物価指数（図表4）の伸びは前年比+2.9%と、前月（同+2.8%）から横ばい圏で推移し、欧州中央銀行（ECB）の目標である2%を上回りました。ECBは7月の会合で政策金利を据え置きましたが、その後の記者会見でラガルド総裁は「インフレ見通しのリスクは上振れ方向だ。エネルギーショックはさらに深刻化する可能性があり、他の物価や賃金への影響は現在の想定より大きくなる恐れがある」とインフレを警戒しています。こうした状況を踏まえると、今年中にECBは追加利上げを行う可能性があります。

図表3. ユーロ圏の実質成長率



図表4. ユーロ圏のインフレ率と政策金利



ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					
	2025年 (実績)	2026年 (予測)	2027年 (予測)	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期	2027年 7-9月期	2027年 10-12月期	2027年 1-3月期	2027年 4-6月期
実質成長率	1.2	0.7	1.2	0.5	1.0	0.6	0.7	1.1	1.2
消費者物価	2.1	2.8	2.2	2.1	3.0	3.0	3.0	2.8	2.1
政策金利	2.00	2.50	2.25	2.00	2.25	2.50	2.50	2.50	2.25

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利（預金ファシリティー金利）は期末値

(出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2026年8月～2027年6月)

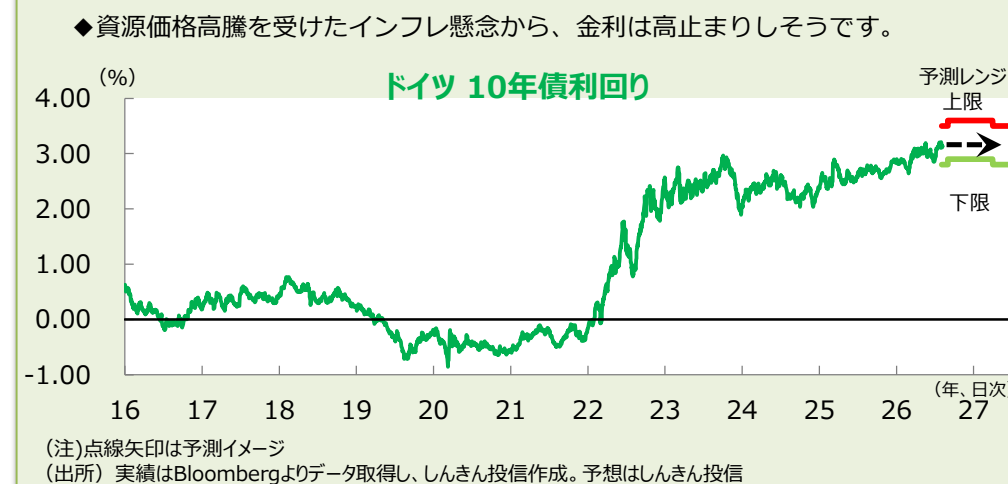
独株式相場

【予想レンジ】DAX : 22,000～29,000ポイント



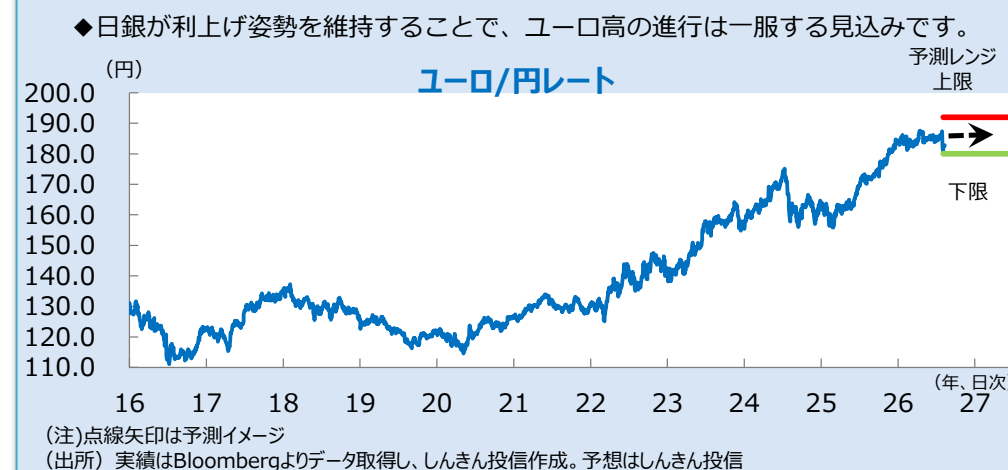
独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り : 2.80～3.60%



為替

【予想レンジ】ユーロ/円レート : 180.0～192.0円

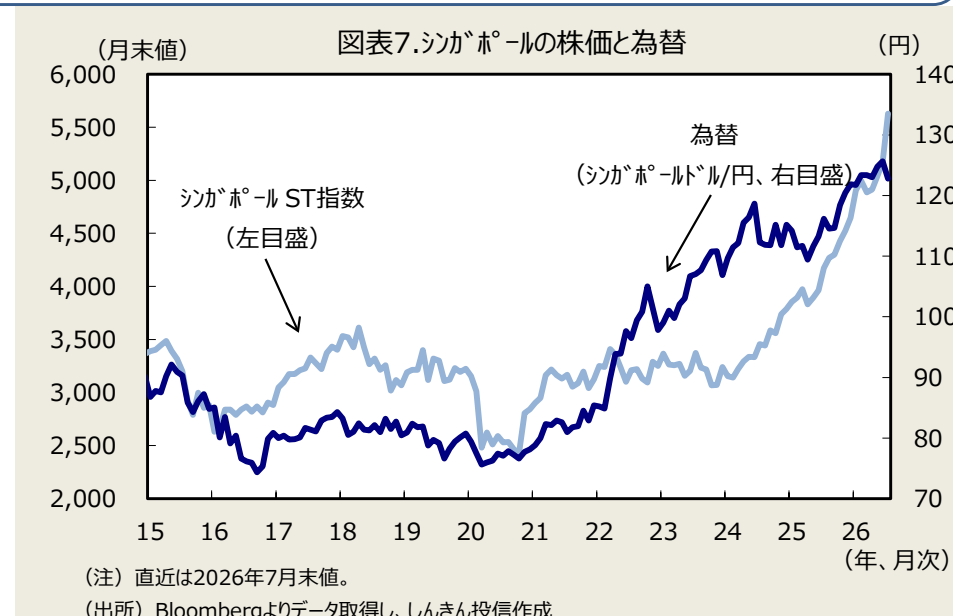
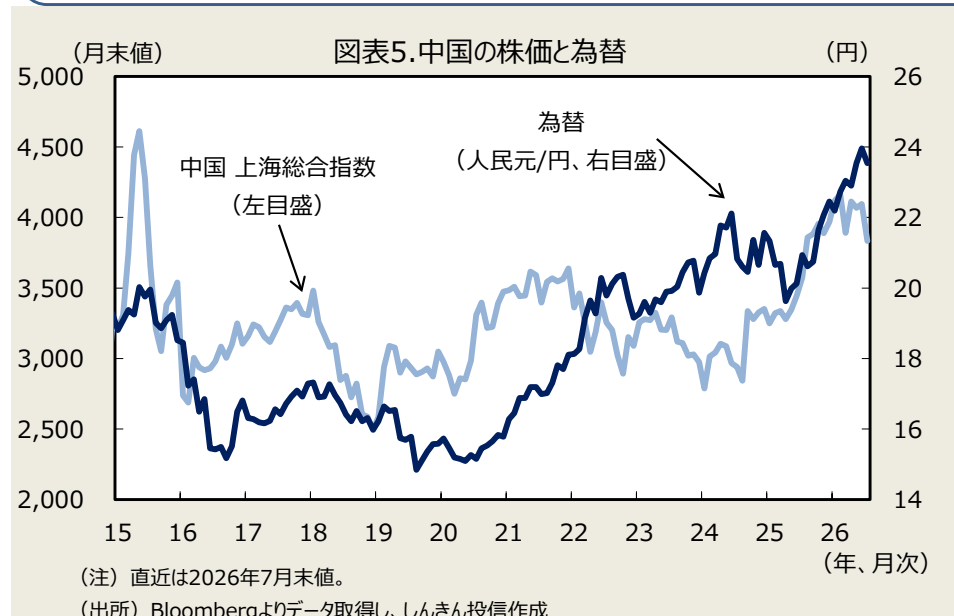




海外経済の現状と見通し : 2026年 8月

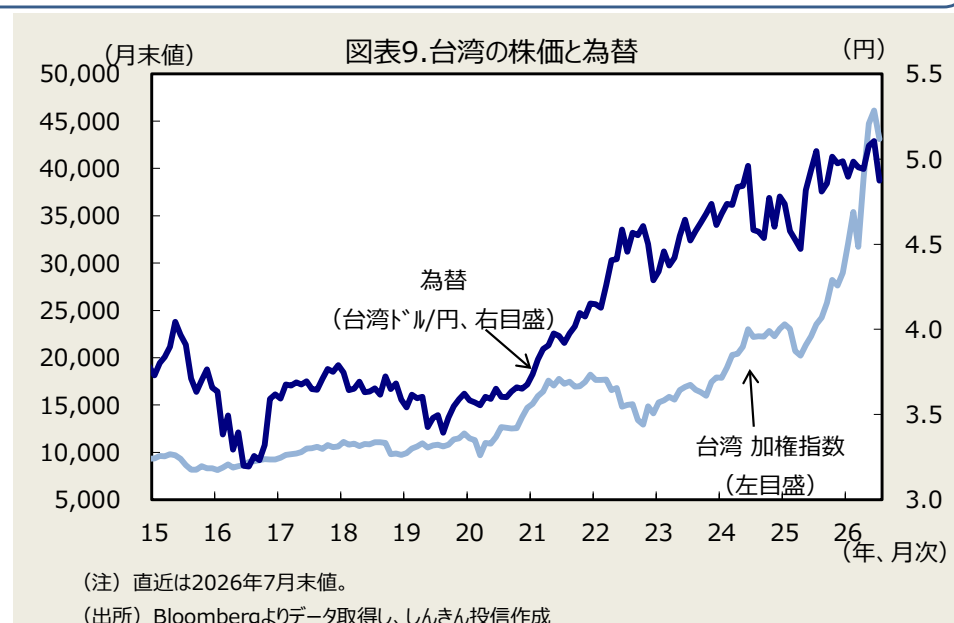
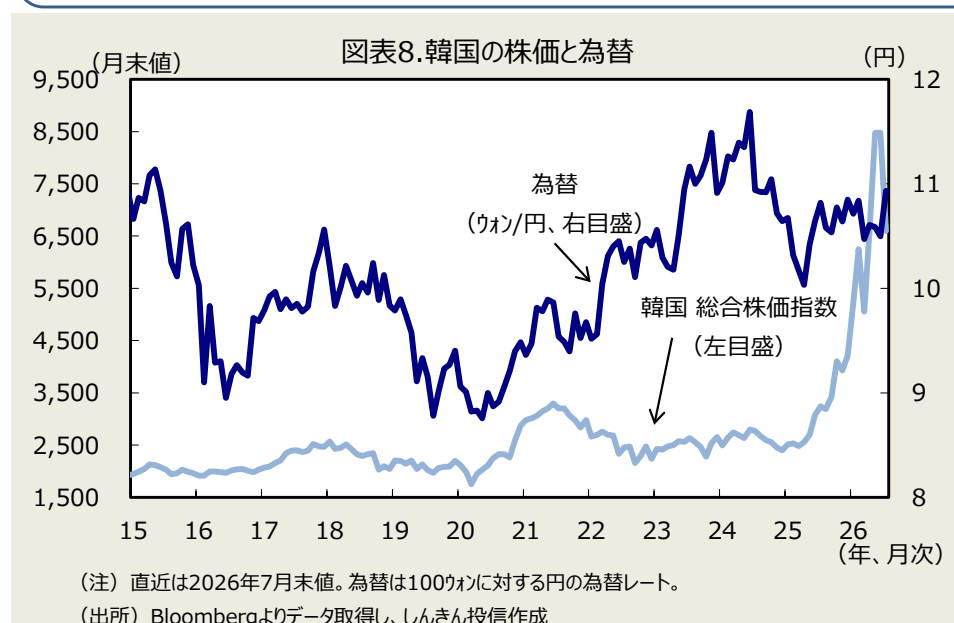
中国、香港、シンガポール

中国は、長引く不動産不況や資源価格高騰が景気の重しとなりそうです。足元では、個人消費や設備投資といった内需にも減速感がみられます。**香港**は、A I 関連製品等の輸出増や中国本土からの訪問客の増加が景気を下支えしています。**シンガポール**は、A I 需要が輸出を押し上げる一方で、資源高の影響が景気を下押しするとみられます。



韓国、台湾

韓国は、半導体をはじめとする電子部品の生産・輸出が堅調です。また、設備投資の二ーズ増加などにより内需も底堅く推移する見込みです。
台湾は、世界的な半導体需要の増加により外需が堅調であるほか、設備投資の増加も期待されます。



●アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は短期的にはやや軟調な動きが想定されます。韓国や台湾の株価はこれまでの急速な上昇がピークアウトしており、先行きも一進一退の動きが続くとみられます。ただし、半導体関連企業の決算は好調であり、長い目で見れば再び上向くと想定されます。他方で、資源高騰や内政混乱による悪影響が大きいフィリピンやインドネシアなどは、当面軟調な動きになることが予想されます。

(為替) アジア通貨は、軟調な動きが予想されます。市場ではF R Bの利上げが意識されるなか、アジア通貨への資金流入は限定的になると見込まれます。加えて、米イラン間で再び緊張感が高まっていることを背景に、有事のドル買いの動きが強まり、アジア通貨は売りが優勢となるリスクがあります。また、対円でも、為替介入への警戒感や日銀の利上げ期待の高まりに伴い、通貨安圧力が強まる可能性があります。

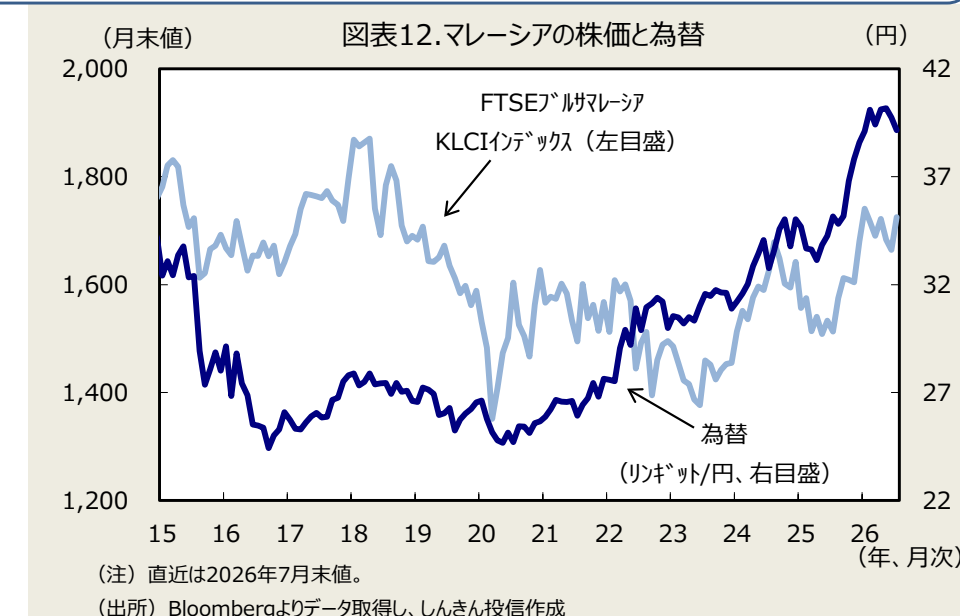
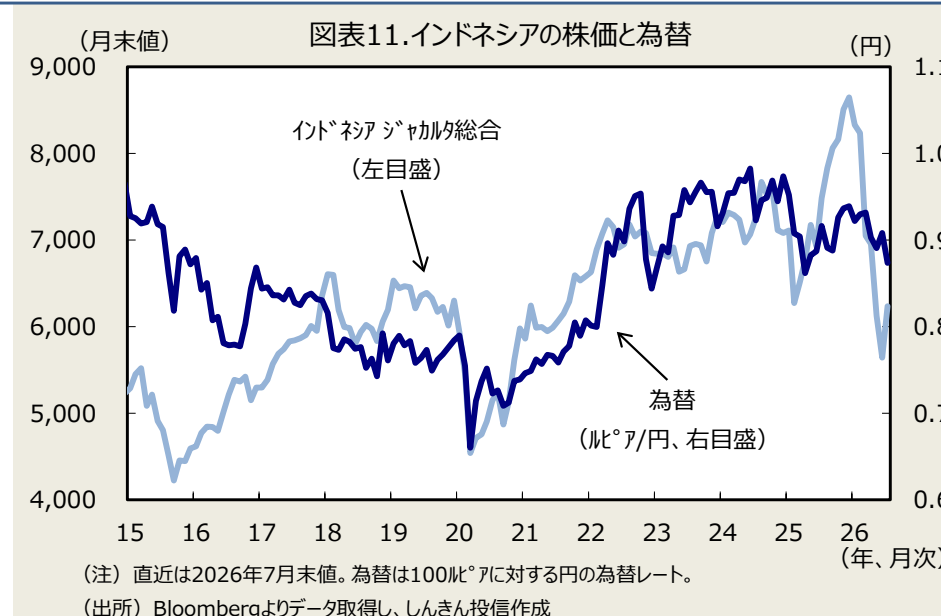
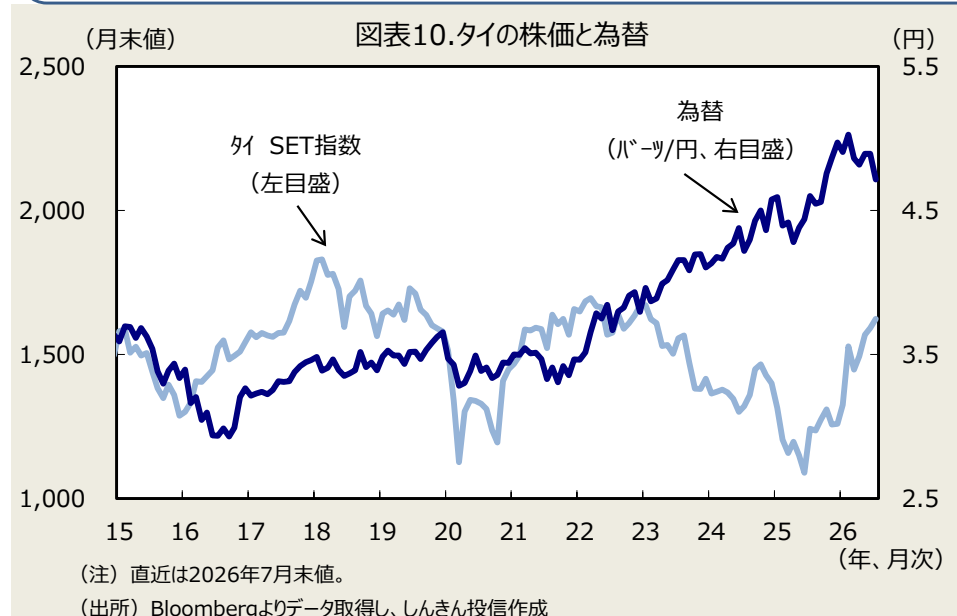
(金利) 長期金利は上昇すると予想されます。中東の紛争を受けた資源価格の上昇により、中東から原油などを調達している国を中心に物価の伸びが加速しつつあります。インフレ率の上振れを受けて、アジア各国の中央銀行が政策金利を引き上げる動きもあり、長期金利には上昇圧力がかかるとみられます。



海外経済の現状と見通し : 2026年 8月

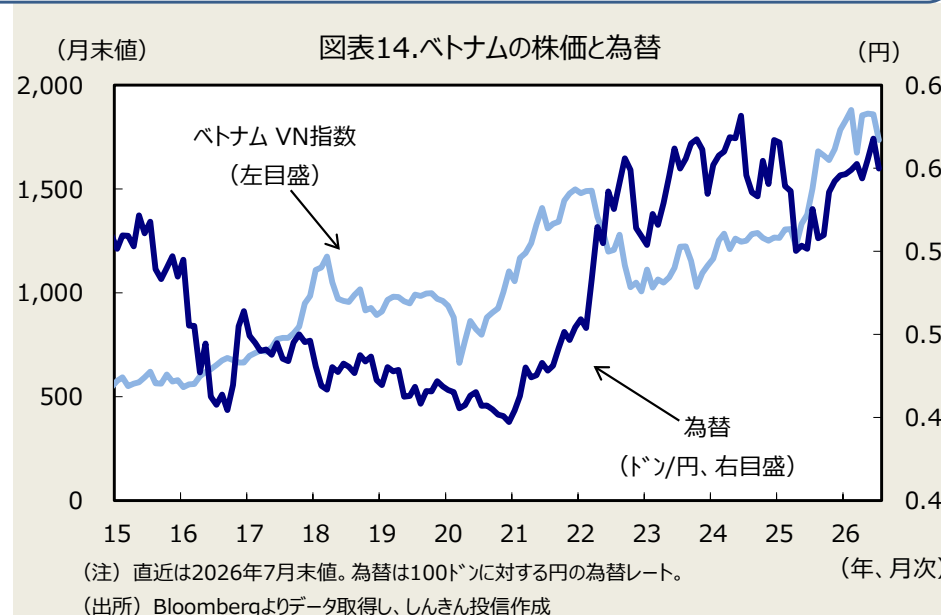
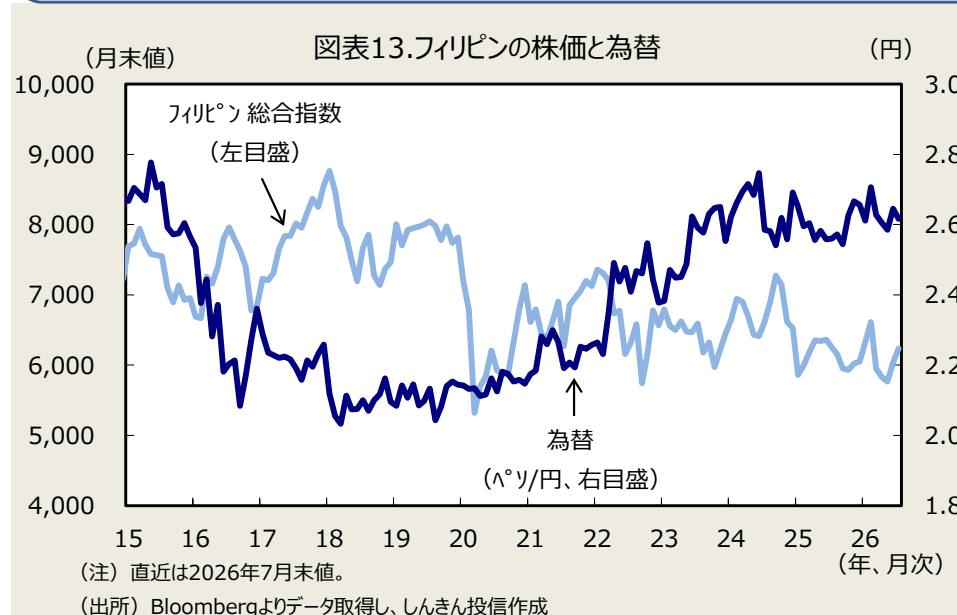
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、通貨（バーツ）高などを背景に製造業と観光業が低迷しています。資源高も先行きの景気の重しとなりそうです。インドネシアは、足元の景気は堅調なものの、インフレ・通貨安に伴う連続利上げが景気の重しとなる恐れがあります。マレーシアは、電子部品関連の輸出拡大が景気の追い風になりそうですが、資源価格の高騰が景気の逆風となる恐れがあります。



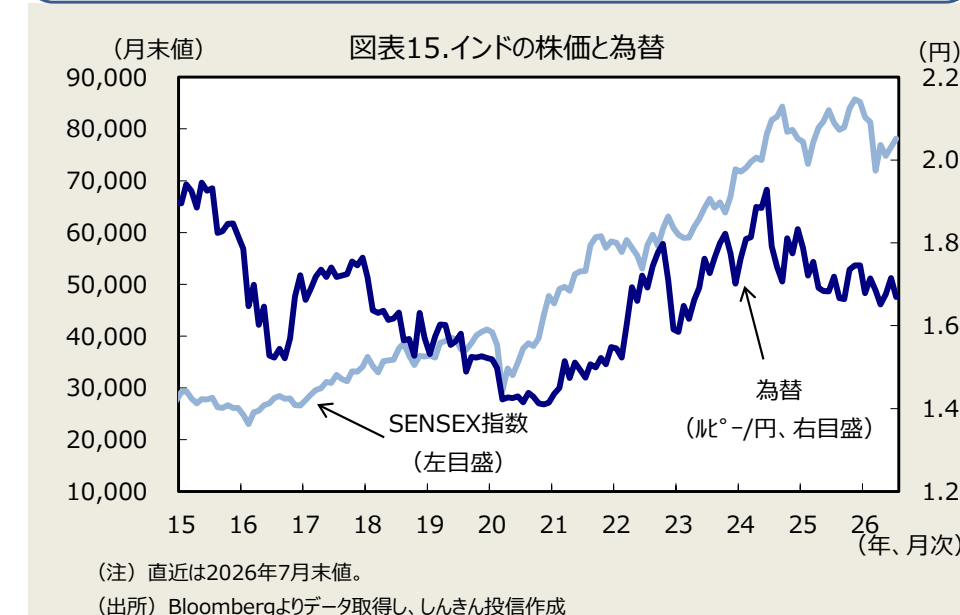
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、汚職問題による政府の予算執行の後ろ倒しが景気の重しになっています。インフレによる利上げも下押し要因になりそうです。ベトナムは、個人消費や生産活動の拡大が見込まれるほか、インフラ投資などの政策も支えとなり、高成長が続く見込みです。



インド

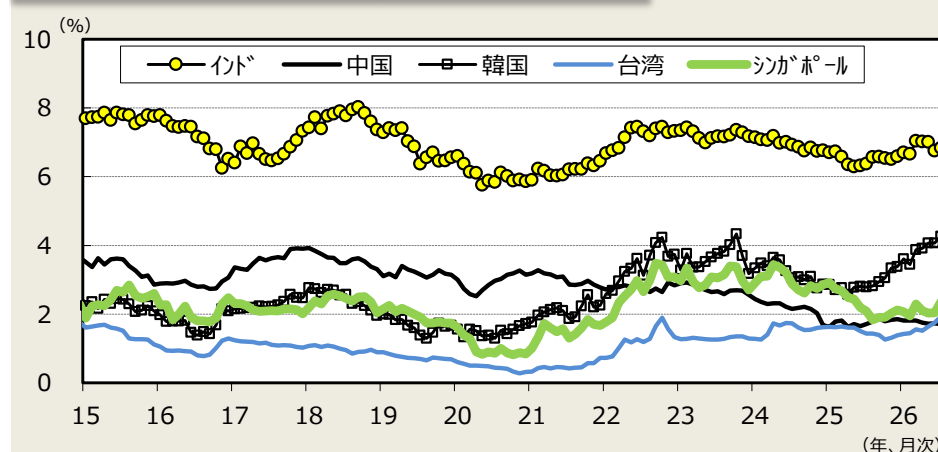
インドは、内需主導での高成長が続いています。ただし、資源価格の高騰が景気を下押しする可能性があります。



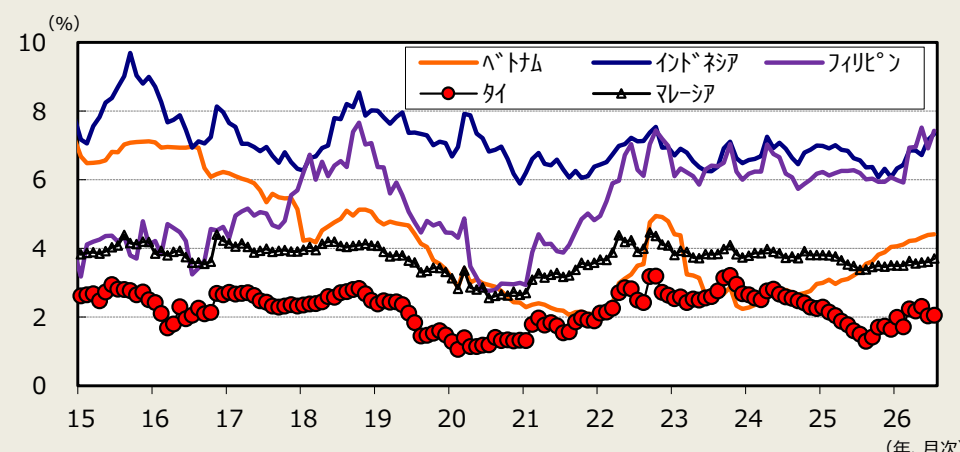


海外経済の現状と見通し : 2026年 8月

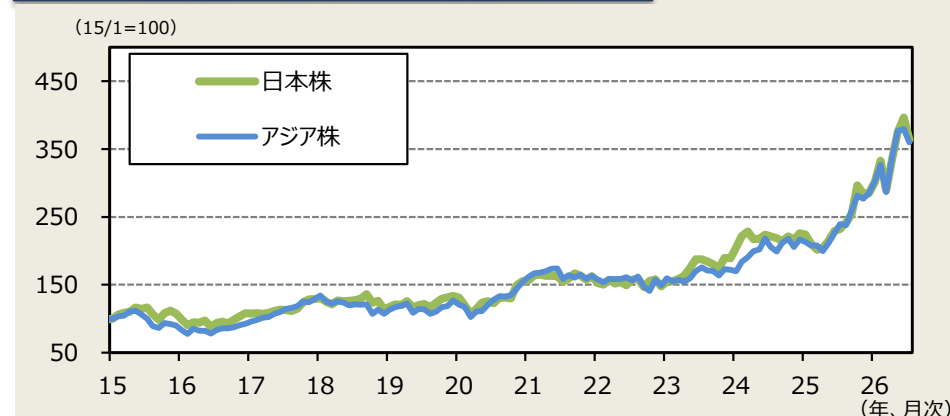
図表16. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2026年7月末値。
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

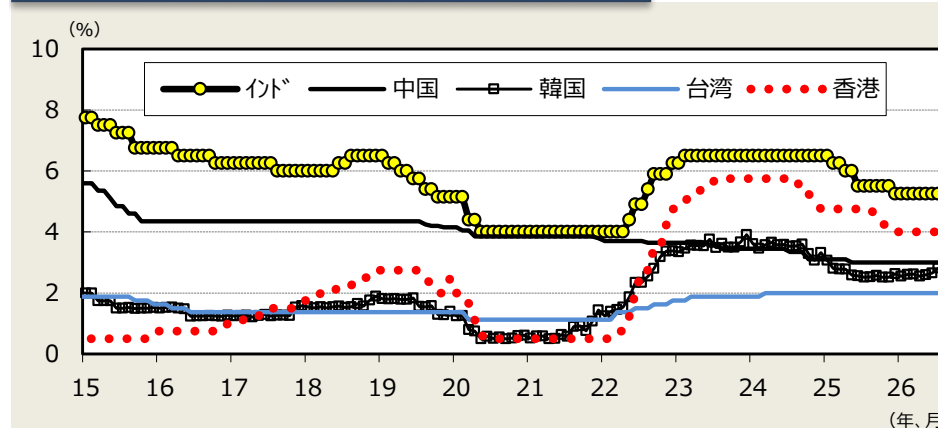


図表20. アジア株と日本株

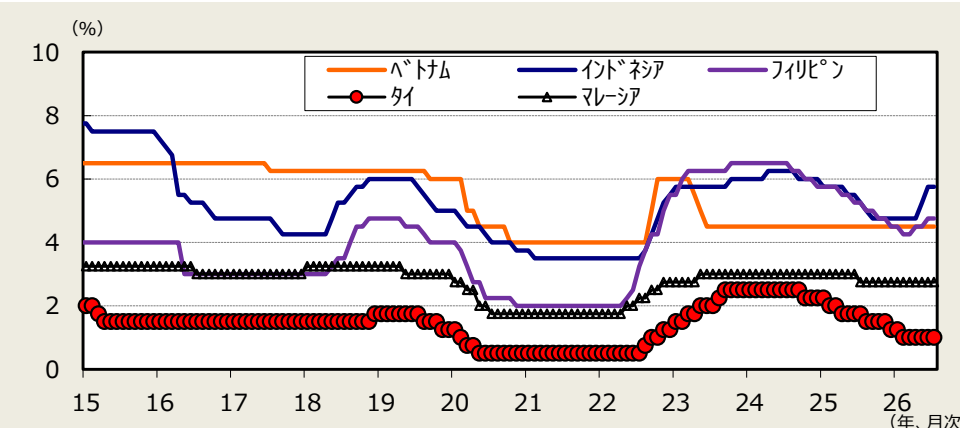


(注) アジア株：MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)。
日本株：日経平均株価。直近は2026年7月末値。
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. アジア各国・地域の政策金利



(注) ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利、中国は2019年8月よりローン・プライムレートを表示。直近は2026年7月末値。
(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

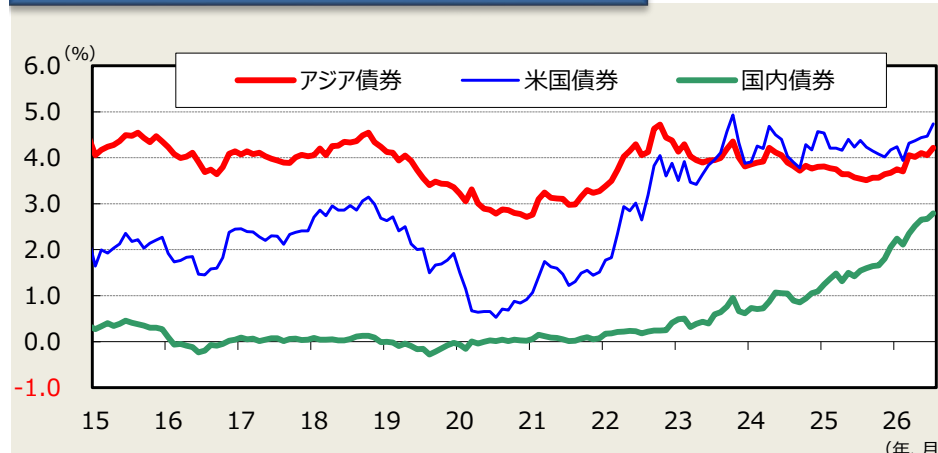


図表21. アジア主要国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2025	2026 (予)	2027 (予)	2025	2026 (予)	2027 (予)
中国	5.0	4.6	4.1	0.1	1.2	1.5
NIES						
韓国	1.0	2.6	2.5	2.1	2.5	1.9
台湾	8.8	5.2	3.0	1.7	1.5	1.6
香港	3.6	2.4	2.4	1.4	2.1	1.8
シンガポール	5.0	3.5	2.7	0.9	2.3	1.9
ASEAN						
タイ	2.4	1.9	2.2	-0.1	0.9	1.0
インドネシア	5.1	5.0	5.1	1.9	3.0	2.6
マレーシア	5.2	4.7	4.3	1.4	1.9	2.0
フィリピン	4.4	3.9	5.5	1.7	4.3	3.2
ベトナム	8.0	7.1	6.7	3.3	4.9	4.6
インド	7.7	6.4	6.7	2.2	4.7	4.0

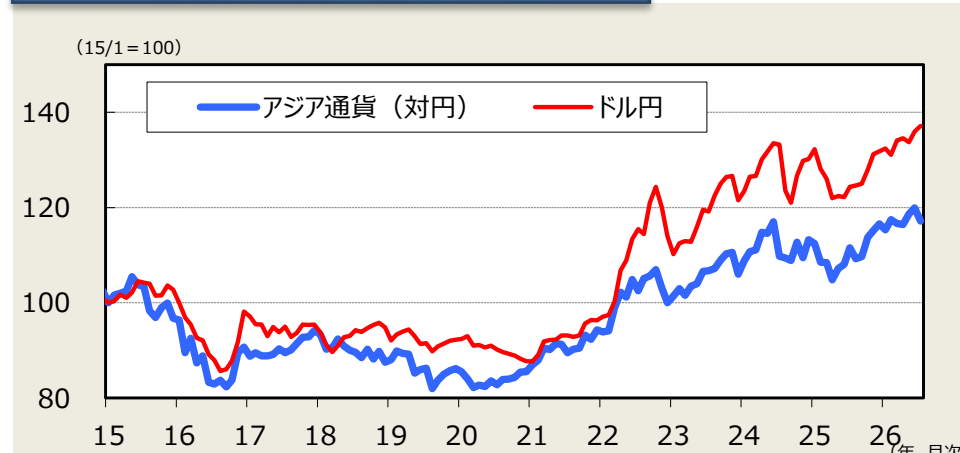
(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)。実績はBloomberg、斜体はIMFによる予測値。
(出所) IMF、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表18. 債券利回りの比較



(注) アジア債券：アジア10か国(図表16参照)の10年国債利回りの単純平均。
先進国債券：米国10年国債。国内債券：新発10年国債。直近は2026年7月末値。
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表19. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨：Bloomberg Asia Dollar Index。直近は2026年7月末値。
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2026.8.10 エコノミスト 中信 達彦)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 **上限0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。